

プ レ 公 示

2020年8月4日
独立行政法人国際協力機構
中部センター 契約担当役 所長

「中部4県における外国人材の現状・課題等に関する調査」に係る公示を、下記の通り8月中旬に予定しています。

公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2020.html#chubu>

記

1. 業務名：中部4県における外国人材の現状・課題等に関する調査
2. 公示予定日：2020年8月中旬
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2020年10月上旬～2021年3月中旬
(内、2021年1月上旬から約2か月間をパイロットプロジェクト実施期間として想定)
5. 業務の背景、目的：
少子高齢化を背景に2019年の入管法改正等、外国人材受入が拡大する中、技能実習生や日系人等を中心に労働面、生活面、子弟の教育面などから様々な課題が指摘されている。JICAは外国人材に係る課題解決及び活用に貢献することが期待されているが、中部4県(静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)における外国人材の現状・課題などを十分に把握できていない。更にコロナ禍の拡大、長期化に伴い、外国人材を取り巻く新たな課題も生じてきている。
これらの課題解決に資するJICAの支援事業を検討するために、これまでの他地域での類似調査結果を参考に、中部4県における外国人材に関する現状を把握し、課題等のレビューを行い、これら課題の解決に取り組む、あるいは取り組もうとしている団体(自治体、法人、企業、NGO/NPO等)

を抽出（ショートリスト化）し、その中から具体的な JICA との連携案件を複数形成することを目的に本調査を実施する。

更に調査の結果を踏まえ、優先度が高くかつ短期間で一定の成果を得られる案件について、簡易なパイロット事業（国内外）を実施しその成果を取りまとめる。

6. 業務の内容：

- (1) 調査計画書の作成
- (2) 関連情報の収集、分析
- (3) 公開セミナー実施
- (4) 国内外での支援事業の案件形成
- (5) パイロットプロジェクト実施
- (6) 最終報告書作成

7. 想定 MM：

6MM 程度（ただし、パイロットプロジェクトについては対象案件が確定した後に契約変更にて対応するため本 MM には含まない）

想定業務従事者構成：

総括、在住外国人実態調査①、在住外国人実態調査②、多文化共生調査、連携事業可能性調査①、連携事業可能性調査②

以上

※ 本案件は予定段階であり、本プレ公示は現時点での概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。予めご承知おきいただきますようお願いいたします。

※ 入札説明書等は正式公示時に併せて掲載いたします。